

A. 主な動き

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相に対する刑事訴追

・3日、グリシチェンコ外相は、欧州評議会議員会議において、ティモシェンコ前首相に対する刑事訴追は、ウクライナ司法システム全体を改革する必要性を示している旨発言。

・5日、ヤーグランド欧州評議会事務局長は、ティモシェンコ前首相に対する裁判プロセスに関し、政治家の行為に対する審判は裁判所ではなく議会で下されるべきである旨発言。

・7日、ボイコ・エネルギー・石炭産業相は、ナフトガスは、2009年ガス供給契約による損害15億グリブナに関するティモシェンコ前首相に対する民事訴訟を取り下げる予定はない旨発言。

▼刑法・刑事訴追法改正に向けた動き

・5日、最高会議は、ティモシェンコ前首相が罪に問われている刑法365条(国家公務員の権限逸脱)の規定の廃止を目的としたヤツェニューク「変化の前線」党発案の法案を否決、刑法第364条(国家公務員の職権濫用)の改正を目的としたキレンコBYT議員発案の法案の審議を拒否。

・5日、トメンコ最高会議副議長は、懲役刑の宣告後に刑法の改正が行われ、ティモシェンコ前首相が釈放される可能性がある旨発言。

・6日、最高会議は、経済関係の犯罪による拘束刑の原則的廃止を目的とした刑法・刑事訴追法改正に関するヤヌコーヴィチ大統領発案の法案を第一読会で採択。

▼最高会議選挙法改正に向けた動き

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、最高会議選挙法改正案採択に向けた実務会談において、各最高会議会派代表により合意された改正案が最高会議の審議に提出されるべきである旨発言。

・4日、最高会議は、最高会議選挙法改正に関する野党議員発案の12の法案を全て否決。

・4日、マルケルト・ベニス委員会書記は、小選挙区50%・比例代表制50%による混合システムの最高会議選挙法への再導入には反対であるとし、公開選挙名簿による完全比例代表制を採用すべきである旨発言。

▼最高会議の動き

・3日、リトヴィン最高会議議長は、9月23日、大部分の閣僚が、最高会議規定に反して最高会議の質疑応答を欠席した旨発言、閣僚会議と最高会議の協力強化の必要性を指摘。同日、ヤヌコーヴィチ大統領は、同様の事態の再発防止をアザロフ首相に指示。

・4日、リトヴィン最高会議議長は、オメリチェンコ最高会議議

員(前キエフ市長)のNUNS脱退を発表。NUNS議員は計66名に減少。

2. 経済

▼マクロ経済

・5日、ウクライナ中央銀行は、現時点での外貨準備高を350億米ドルと発表。

・6日、国家統計局は、9月のインフレ率を0.1%(1～9月で計4.2%)、消費者物価を昨年同月比で5.9%の上昇と発表。同日、政府は、2011年のGDP成長率を4.5%、インフレ率を8.9%と予測。

▼農業

・7日、最高会議は、大豆、菜種及びひまわり油の輸出に対して3%の輸出関税(ただし、大豆と菜種についてはトン当たり2ユーロ以下、ひまわり油は5ユーロ以下)を賦課する関連法案を採択。

・7日、最高会議は、小麦とトウモロコシへの輸出関税を廃止する法案を採択(大麦への輸出関税は維持)。

▼ガス問題

・6日、ナフトガスは、9月分の露天然ガス代金8億6,700万ドルの支払いを完了した旨発表。

・6日、ウクルトランスガスは、6日時点での地下貯蔵施設ガス貯蔵量を約204億立方メートルと発表。

▼その他

・5日、アザロフ首相は、ウクライナは2012年までのEUとの深化した包括的FTAの署名を希望している旨発言。

3. 外交

▼2～4日、イスラエル訪問団の来訪

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、リーベルマン・イスラエル外相と会談、二国間関係、バービー・ヤール等につき協議。

・3日、アザロフ首相は、リーベルマン・イスラエル外相と会談、貿易経済及び投資分野を中心とする二国間関係、ウクライナとEU間のFTA創設交渉、ウクライナとイスラエル間で今般署名された投資保護協定及び相互査証廃止協定等につき協議。

▼4～6日、ズン・ベトナム首相の来訪

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ズン・ベトナム首相と会談、二国間関係につき協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナはベトナムを東南アジアにおける重要なパートナー及び同盟国の一つとみなしている旨発言。

・5日、アザロフ首相は、ズン・ベトナム首相と会談、FTA創設の可能性、キエフ・ハノイ間の定期航空便運航開始、農業及び教育分野における協力等につき協議。

・5日、グリシチェンコ外相は、ズン・ベトナム首相と会談、二
国間協力、国際場裡における協力、貿易経済関係強化、投
資、文化・人道分野における協力等につき協議。双方は、二
国間関係が良好に推移し、2011年3月のヤヌコーヴィチ大
統領によるベトナム訪問が成功裡に行われたことを確認。

▼6～7日、ヤヌコーヴィチ大統領のギリシャ訪問

・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、パプーリアス・ギリシャ大統
領と会談、二国間関係、両国の経済情勢等につき協議。

・6日、両国大統領が見守る中、航空便に関する政府間合意、
防衛分野における機密情報相互保護に関する政府間合意、
両国司法省間の協力議定書等の二国間文書が署名。

・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、パパンドレウ・ギリシャ首相
と会談、投資、エネルギー、農業、大気エネルギー等の分
野における協力を中心とした貿易経済協力強化につき協
議。

4 . 防衛

・3日、国防省は、共同平和維持活動の訓練を目的としたウ
クライナ・ロシア・ベラルーシ合同演習を8日まで実施する旨

発表。

・3日、エジェリ国防相は、トルコを訪問し南東ヨーロッパ防
衛閣僚会議に出席、地域の安全・安定強化のための協力、
南東ヨーロッパ多国籍平和維持軍へのウクライナの参加等
につき議論。

・4日、オスタレンコ露宇宙・軍司令官は、ウクライナのセヴァ
ストーポリ及びムカチェヴォにある弾道ミサイル早期警戒レ
ーダーは旧式であり、NATOがロシアからのミサイルを管
理するために使用することはできない旨指摘、ロシアとウク
ライナは共同ミサイル防衛システムに関する交渉を継続して
いる旨発言。

5 . 二国間関係

▼5～8日、衆議院議院運営班のウクライナ訪問

・衆議院議院運営班(各国議会制度調査班)の代表団(議院
10名)がウクライナを訪問し、チェルノブイリ原子力発電所を
視察。リトヴィン最高会議議長と会談したほか、最高会議議
院、原子力発電所被災者支援団体関係者等と意見交換。

(了)